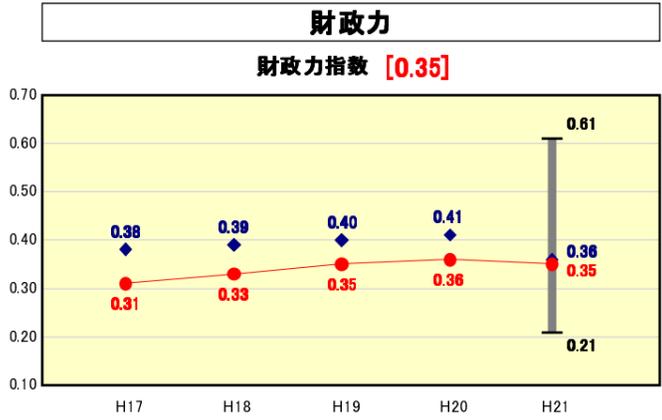
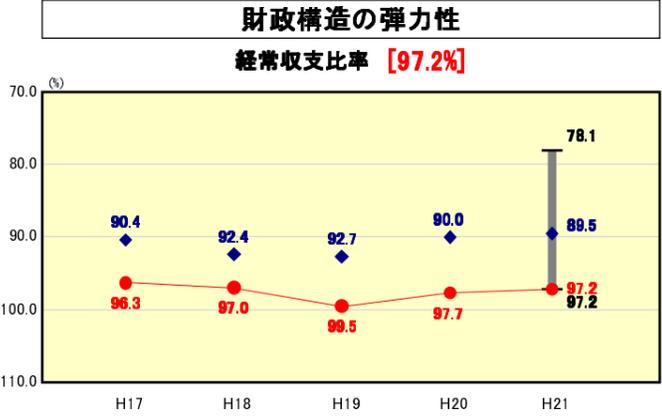


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

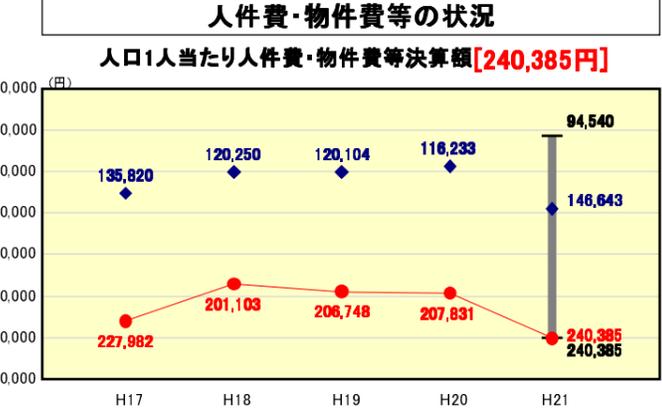


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 0.55
広島県市町村平均 0.61



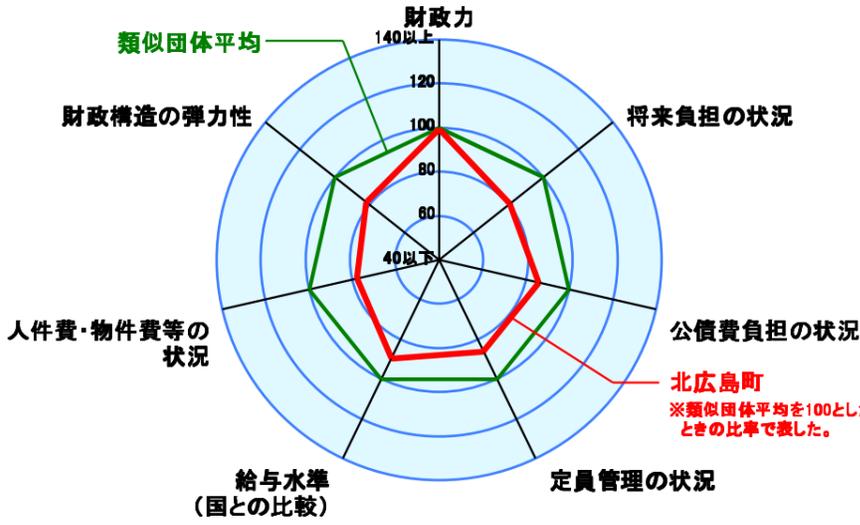
類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 94.5



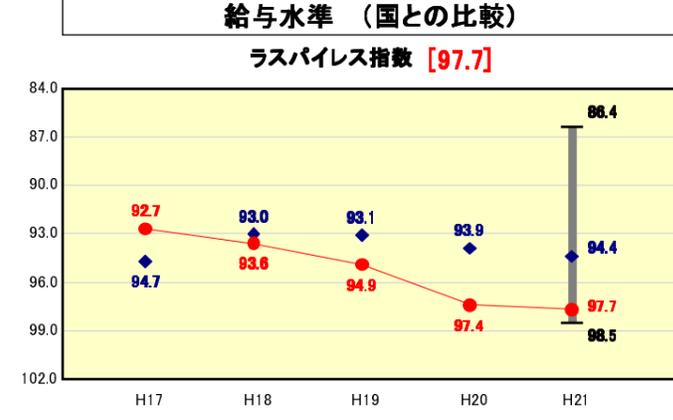
類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 115,856
広島県市町村平均 124,811

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

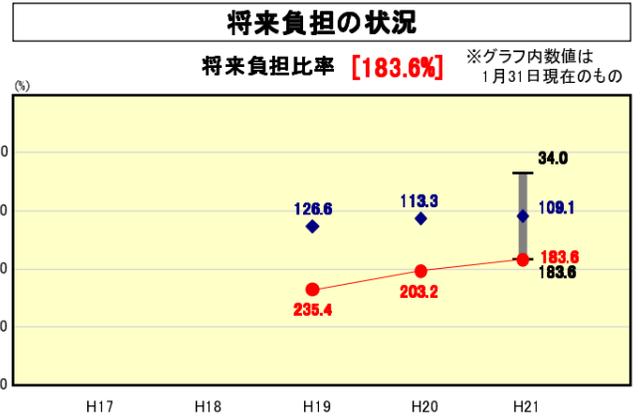
人口	20,193	人(H22.3.31現在)
面積	646.24	km ²
標準財政規模	9,731,796	千円
歳入総額	17,825,948	千円
歳出総額	16,553,407	千円
実質収支	652,630	千円



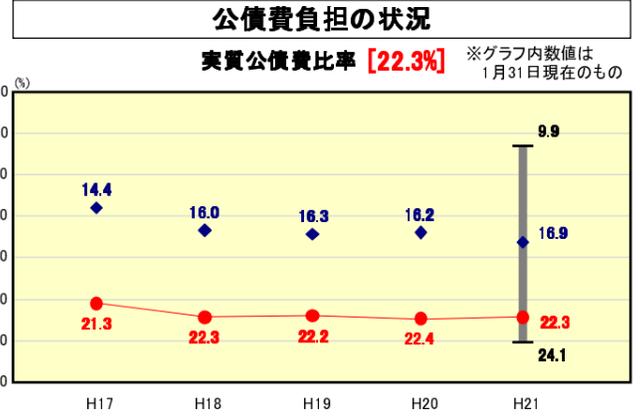
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



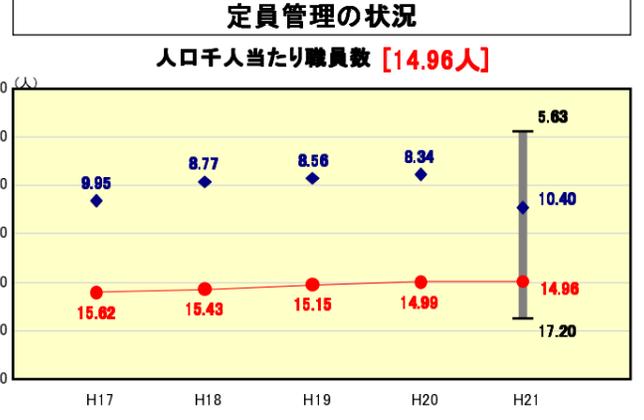
類似団体内順位 16/17
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 92.8
広島県市町村平均 168.5



類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 11.2
広島県市町村平均 14.0



類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 7.33
広島県市町村平均 7.85

分析欄

「財政力指数」0.35
・不景気の影響等により法人税を中心に税収入が伸び悩み、昨年より0.01ポイント悪化し、以前として財政基盤が弱く、類似団体を0.01ポイント下回っている。
北広島町行政改革大綱に基づく、定員適正化・制度・手当て見直しによる人件費削減、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、使用料・手数料や分担金・負担金など受益者負担の適正化及び税の徴収強化・町有財産の整理・売却(立木等)・広告事業の拡充・ふるさと納税の推進を図ることにより、歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

「経常収支比率」97.2%
・昨年度より、0.5ポイント改善したものの、類似団体と比較して7.7ポイント上回っており、財政構造の弾力性の無い数値となっている。その主な要因は、公債費及び人件費の負担が依然として高いのが主な要因である。
公債費については、公債費負担適正化計画により新規発行額を抑制し、削減を図る。その他経費についても、北広島町行政改革大綱に基づく定員管理の適正化・給与・手当の総点検による人件費の削減、民間委託・指定管理者制度の活用・物品の一括発注等を行い、経常的経費の削減を図る。

「ラスパイルズ指数」97.7%
・経験年数の変動及び退職者の関係等により、平成20年度数値に比較して0.3ポイント上昇し、類似団体の平均値を3.3ポイント上回っている。北広島町行政改革大綱に基づき、給与体系の見直し等の給与・手当の総点検及び適正化を図り、数値の適正化を図る。

「将来負担比率」183.6%
・昨年度より、19.6ポイント改善。主な要因は、地方債負担及び公営企業債等繰入見込額が5.4億円減少した事が要因である。しかしながら、以前として将来負担の主なもの、地方債負担及び公営企業債等の繰入見込額が全体の約89%を占めており、類似団体に比べて多額な為、類似団体の平均値を上回る数値となっている。
後年度負担を少しでも軽減できるよう、平成18年度策定した公債費負担適正化計画に基づき投資的経費の圧縮等を行い、新規地方債の発行を抑制していく。又、公営企業健全化計画による繰出金の抑制を行い、将来負担額の削減を図る。

「実質公債費比率」22.3%
・昨年度より、0.1ポイント改善。これは、元利償還金以上に公債費を発行しないよう抑制した事及び、公的資金繰上償還の活用により公債費負担が減少した事による。しかしながら、以前として普通建設事業費に係る起債の償還額が多額な為、類似団体の平均値を上回る数値となつて

いる。平成18年度策定した公債費負担適正化計画に基づき、投資的事業の事業費の圧縮・計画の延伸を図り、新規地方債発行の抑制を図る。又、公営企業健全化計画による繰出金の抑制を行い、平成25年度以降実質公債費比率を18%未満に抑制する。

「人口1,000人当たり職員数」14.96人
・昨年より改善したものの、合併後の定員適正化を図っている段階である為、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後本庁・支所・各施設の事務事業の見直し・組織力の強化及び集約化を図り、住民サービスの向上を図るとともに、人員の適正配置・退職者不補充等により、北広島町行政改革大綱に沿った定員の適正化を図る。

「人口一人当たり人件費・物件費等決算額」240,385円
・経済対策による雇用関係及び物件費等により、昨年度より悪化した数値となっている。類似団体の平均値に比べて高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは、合併後の職員数の適正化を図っている段階であるのが主な原因である。
今後北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化・適正な人員配置・給与体系の見直し等を講じ、人件費の削減を図る。又、物件費等についても、一括発注・指定管理者制度の活用等によりコストの削減を図る。